

2023年3月期第1四半期  
決算説明会  
要旨

開催日時：2022年8月4日（木）15:00～16:00

旭化成株式会社

予想・見通しに関する注意事項

当資料に記載されている予想・見通しは、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

## 会社側参加者：

取締役 兼 常務執行役員 堀江

経理・財務部長 木住野

上席理事 佐藤

環境ソリューション事業本部 企画管理部長 高橋

環境ソリューション事業本部 セパレータ事業統括部 セパレータ事業企画部長 小野寺

モビリティ&インダストリアル事業本部 企画管理部長 山口

ライフイノベーション事業本部 企画管理部長 五十嵐

旭化成ホームズ 経営企画・管理本部 経営管理部長 糸

旭化成ファーマ 経営統括総部 経営企画部長 佐藤

IR室長 大坪

## P2 説明のポイント

堀江 2022年度第1四半期（以下、当期）は、円安影響や石化製品市況高騰等により、過去最高の売上高となった。一方、中国ロックダウン、半導体不足の長期化、ロシア・ウクライナ情勢等により需要減速や原燃料価格高騰等の影響を受け、営業利益は2021年度第1四半期比で減益となった。

2022年度上期の業績予想については、厳しい経営環境が継続し「マテリアル」で2021年度上期比減益を見込むが、中国ロックダウン等の影響は若干緩和すると見ており、原燃料価格の価格転嫁、コストダウン、適正水準の在庫管理等を進め、厳しい環境による影響の抑制に努めていく。

株主還元については、2022年5月に発表した予想（以下、当初予想）から変更はなく、2022年度の間配当としては18円を予想している。また、中期経営計画（以下、中計）で掲げた資本政策、株主還元方針に基づき、自己株取得についても検討を継続していく。

当期における中計の取り組みの進捗として資料に2点記載している。成長に向けた投資として、医療事業において次世代抗体医薬品 CDMO 事業を手掛ける米国 Bionova Scientific, LLC（以下、Bionova）を買収した。事業ポートフォリオ転換の観点では、フォトマスク用ペリクル事業の三井化学（株）への承継を決定した。

## P3 経営環境に関する足元の状況と今後の見通し

経営環境変化による影響について説明する。

中国ロックダウンに関しては、自動車関連製品やスマートフォン向け製品の需要において影響を受けている。

半導体不足に関しては、「マテリアル」で自動車生産台数の落ち込みにより自動車関連製品の需要が減少している他、「ヘルスケア」で除細動器の部材調達に影響が出ている。ただ

し、除細動器の部材調達については改善に向かっている。

ロシア・ウクライナ情勢に関しては、「マテリアル」で欧州自動車メーカーの部材調達難による生産台数減少の影響を受けている。

原燃料・資材価格高騰については、「マテリアル」や「住宅」で影響を受けているが、価格転嫁を進め交易条件悪化の抑制に努めている。

#### **P6 2022 年度第 1 四半期実績（連結）**

当期の売上高は 6,704 億円で、第 1 四半期として過去最高を記録した。営業利益は 494 億円で、前年同期比で 18%減少した。EBITDA は 905 億円で、前年同期比で 6%減少した。親会社株主に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は 298 億円で、前年同期比の減益幅が営業利益以上となったが、これについては後ほど説明する。当期の平均為替レートは 130 円/ドル、138 円/ユーロとなった。

#### **P7 2022 年度第 1 四半期実績（セグメント別業績：前年同期比）**

「ヘルスケア」は、前年同期比で増収・減益となった。ただし減益の主な要因は、前年同期に人工呼吸器特需の影響が残っていたことや、Respicardia, Inc.（以下、Respicardia）買収に伴う会計処理影響があったこと等の特殊要因であり、それらを除けば全体として概ね順調に推移している。

「住宅」は、前年同期比で増収・増益となった。特に海外事業部門を中心に順調に推移した。

「マテリアル」は、前年同期比で増収・減益となった。石化関連の基盤マテリアル事業についてはほぼ前年同期並みの営業利益となったが、経営環境悪化の中、自動車減産の影響を受けたりチウムイオン電池（以下、LIB）用セパレータや、エンジニアリング樹脂等の販売数量が減少した。

#### **P8 営業利益の増減要因分析（マテリアル）**

各領域における前年同期比の営業利益差異分析について説明する。

「マテリアル」は、前年同期比 43 億円の減益であった。売値因が 250 億円、為替因が 81 億円のプラスで、合わせて 331 億円の増益要因となった。一方、原燃料因は 358 億円の減益要因となった。原燃料価格高騰の影響を価格転嫁しきれなかった分は、差し引きで 27 億円ということになる。数量因には大きな変動はない。その他の要因として若干固定費の増加等があった。

#### **P9 営業利益の増減要因分析（住宅）**

「住宅」の営業利益は、ほぼ前年同期並みとなった。建築請負部門で資材価格上昇の影響に加え固定費の増加があったものの、物件の大型化・高付加価値化による平均単価上昇、コストダウンによる収益性改善により吸収することができた。

#### P10 営業利益の増減要因分析（ヘルスケア）

「ヘルスケア」は、前年同期比 57 億円の減益であった。数量因が 17 億円のプラスとなったが、内訳としては、医薬・医療事業でプラスとなった一方、クリティカルケア事業ではマイナスとなった。医薬・医療事業では、Veloxis Pharmaceuticals, Inc.（以下、Veloxis）が前年同期の COVID-19 影響から回復した。

その他因が 75 億円のマイナスとなっているが、クリティカルケア事業において、前年同期に人工呼吸器特需の影響が残っていたことや、Respicardia 買収に伴う会計処理影響があったことに加え、当期に Itamar Medical Ltd.（以下、Itamar）の新規連結影響があること等が主な要因だ。

#### P11 2022 年度第 1 四半期 前年同期比の営業利益動向（事業別）

主要事業における前年同期比の営業利益動向および事業環境について説明する。

環境ソリューション事業では、LIB 用セパレータにおいて、自動車減産や、中国の景気後退によるスマートフォン等の民生用途の需要減退の影響を受けた。

モビリティ&インダストリアル事業でも同様に、自動車減産の影響を受けた。

ライフイノベーション事業では、デジタルソリューション事業において、民生用途に幅広く使用されている電子材料は半導体不足の影響を受けたものの、ハイエンドのスマートフォン向け等の電子部品・電子材料は好調に推移し、全体としては増益となった。

住宅事業の営業利益は横ばいであった。

医薬・医療事業では、Veloxis の（免疫抑制剤）「Envarsus XR」の販売数量が回復し、（骨粗鬆症治療剤）「テリボン」の販売が好調に推移した。

クリティカルケア事業では、半導体不足による部材調達難が続いている。

#### P12 海外売上高

当期は連結売上高の過半を海外売上高が占めた。状況としては特に大きな変化はない。

#### P13 連結損益計算書

営業外損益は前年同期比で 25 億円の減益となった。PTT Asahi Chemical Company Limited の業績悪化による持分法投資損益の悪化が主因である。

#### P14 特別損益

特別損益はネットで 19 億円の損となり、前年同期比で 52 億円悪化した。特別利益については、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益が前年同期よりも小さかったこと等により、48 億円の減益となった。

特別損失については、宮崎県延岡市のベンベルグ工場火災に関する費用等を、火災損失として 16 億円計上した。現在は火災の原因究明中であり、停止している工場の不稼働固定費等を含む。投資有価証券評価損の 10 億円は、豪州 NXT Building Group Pty Ltd（旧 McDonald

Jones Homes Pty Ltd) が保有している株式について、市場価格が下落したことによる評価損を計上したものだ。

#### **P15 連結貸借対照表**

2022年3月末と6月末を比較すると、総資産は2,841億円増加し、3兆6,332億円となった。原燃料価格高騰および在庫月数の増加により棚卸資産が672億円増加したことに加え、買収等により無形固定資産が1,117億円増加した。

純資産において、その他の包括利益累計額が1,299億円増加しているが、これは円安により為替換算調整勘定が増加したためだ。

自己資本比率には大きな変動はないが、D/Eレシオは0.45から0.51となった。

#### **P16 連結キャッシュ・フロー計算書**

営業活動によるキャッシュ・フローは401億円のキャッシュ・アウトとなった。棚卸資産等の運転資本増加に加え、特殊要因として、Veloxis再編関連の税金支払いの増加や、2020年度から2021年度にかけて「マテリアル」を中心に業績が大きく改善したことによる法人税等の支払額の増加等があった。営業活動によるキャッシュ・フローにおける前年同期比の悪化のうち、これらの税金関連費用増加の要因が半分程度を占める。棚卸資産については、今後適正水準をめざし管理していく。

#### **P18 2022年度上期業績予想（連結）**

上期業績予想に関しては、売上高は第1四半期の6,704億円に対し第2四半期が7,166億円、上期合計が1兆3,870億円と予想している。営業利益は第1四半期の494億円に対して第2四半期が369億円、上期合計が863億円と予想している。営業利益は、2021年度上期に対し24%の減益を見込んでいる。四半期純利益については、特別損失等もあり上期合計で528億円という予想だ。

予想の前提として、平均為替レートは第2四半期で135円/ドル、上期合計で132円/ドル、国産ナフサ価格は第2四半期で8万1,500円/k1、上期合計で8万3,800円/k1としている。

#### **P19 2022年度上期業績予想（セグメント別業績：前年同期比）**

2022年度上期については、「ヘルスケア」は前年同期比で増収・減益の予想だ。減益の要因としては、先ほど説明した特殊要因の他、クリティカルケア事業において除細動器の部材調達難による出荷への影響がまだ残ること等がある。

「住宅」は増収・減益の予想だ。減益の主な要因は、不動産部門における分譲マンションの販売戸数減少である。なお、2022年度において、分譲マンションは下期により多く販売される計画だ。

「マテリアル」は、基本的には第1四半期の状況がそのまま続き、増収・減益の予想だ。

デジタルソリューション事業におけるハイエンドのスマートフォン向け製品等の販売が好調である一方、半導体不足による自動車減産の影響を受ける LIB 用セパレータやエンジニアリング樹脂の販売数量減、基盤マテリアル事業における交易条件の悪化、中国景気後退の影響等を見込む。

## P20 2022 年度上期予想 前年同期比の営業利益動向（事業別）

上期予想について、主要事業における前年同期比の営業利益動向および事業環境を説明する。

環境ソリューション事業では、自動車減産の影響に加え、中国景気後退に伴いスマートフォン等の民生用途で需要減速があり、LIB 用セパレータで減益を見込む。

モビリティ&インダストリアル事業では、自動車減産による販売数量減少を見込む。

ライフソリューション事業では、デジタルソリューション事業はハイエンド向け製品を中心に引き続き堅調に推移するが、コンフォートライフ事業で原燃料価格や物流費高騰の影響を見込み、全体としては横ばいと予想する。

住宅事業は第 1 四半期同様に横ばいの見込みだ。

医薬・医療事業では、Bionova の新規連結影響が減益要因となるものの、「テリボン」や「Envarsus XR」の販売数量増等、全体としては引き続き好調な推移を見込む。

クリティカルケア事業では、除細動器で半導体不足による部材調達難が改善していくものの、出荷への影響はまだ残る。前年同期の Respicardia 買収時の会計処理影響や、Itamar の新規連結影響等の特殊要因もあり、減益を見込む。

## P22 事業別営業利益予想

2022 年度上期の営業利益は 863 億円と予想しており、環境ソリューション事業、モビリティ&インダストリアル事業において販売数量減を見込む「マテリアル」を中心に前年同期比で減益となる見込みだ。

5 月に発表した当初予想において、通期の営業利益を 2,105 億円としていたが、通期予想に関しては今回見直しを行っていない。今回発表した上期の営業利益予想が 863 億円であり、かなり乖離があると感じるかもしれないが、「住宅」で下期偏重を見込むことに加え、原燃料高騰の影響を価格転嫁しきれていない部分について今後取り戻せる分もあると見ている。当初予想では為替前提を 115 円／ドルとしていたこともあり、下期については為替の状況や需要動向を精査した上で、2022 年 11 月の次回決算発表時に報告させていただく。

### 【質疑応答】

質問者 1 「マテリアル」の環境ソリューション事業において、基盤マテリアル事業の第 1 四半期の営業利益が前年同期比で横ばい、2021 年度第 4 四半期比では増益となっているが、

背景としては在庫受払差の影響が大きいのか。あわせて、アクリロニトリル（以下、AN）の状況や、基盤マテリアル事業の第2四半期に向けた動向についても伺いたい。

また、環境ソリューション事業の基盤マテリアル事業以外の営業利益が前年同期比で大きく減益となっている。セパレータ事業が厳しいという説明があったが、販売数量の動向等について、第2四半期の見通しも含めて教えてほしい。

**高橋** 基盤マテリアル事業の第1四半期の営業利益は、前年同期比では増益要因と減益要因があり、結果として横ばいとなっている。増益要因としては、当期は水島製造所の大規模定期修理が無いため前年同期比で販売数量が若干増加していることや、原料価格上昇による在庫受払差の影響等である。減益要因としては、原料価格上昇によるコスト増を価格転嫁できていない部分があり、交易条件が悪化していること等だ。なお、ANについては市況下落により交易条件が悪化している。

第1四半期から第2四半期にかけては、在庫受払差の解消や、交易条件悪化の継続等により減益の見込みだ。

ANに関しては、中国ロックダウンの前は需要が好調に推移していたが、ロックダウン解除後はABS樹脂向け等を中心に低迷している。スプレッドは当初予想で見ていた水準から大きく乖離していないが、需要減退による販売数量減少や操業度低下の影響を第1四半期、第2四半期で受けている。また、市況も若干弱含みになっている。

基盤マテリアル事業以外に関しては、第1四半期は前年同期比でセパレータ事業を中心に半導体不足、中国ロックダウン、中国スマートフォン市場の減速等の影響を受け、販売数量が減少した。加えて原料価格や物流費等の上昇の影響も大きな減益要因となっている。2021年度第4四半期から2022年度第1四半期にかけては、円安や在庫受払差の影響、固定費の減少等により増益となった。

**質問者 1** 在庫受払差の影響はどの程度か。また、全社として棚卸資産が大きく増加しているが、環境ソリューション事業における増加が大きいのか。

**高橋** 在庫受払差の具体的な数字は開示していないが、前年同期も原料上昇局面にあり在庫受払差が出ていたので、そこまで大きな数字ではない。

全社の棚卸資産増加は、環境ソリューション事業が中心だ。需要減退の影響に加え、全般的な市況上昇により金額が増加している。今後の需要動向に応じ、適宜調整していきたい。

**質問者 1** クリティカルケア事業について、前年同期比での減益は特殊要因による影響が大きいと説明があった。前年同期は人工呼吸器の出荷はあまり多くなかったと理解しているが、内訳をもう少し定量的に教えてほしい。また、第2四半期に向けての動向も伺いたい。

**大坪** クリティカルケア事業の当期の売上高は、Itamar の新規連結影響があったものの、除細動器で部材調達難による出荷減があり、ドルベースでは前年同期比減収となった。円ベ

ースで増収となったのは、為替換算差によるものだ。

営業利益に関しては、資料の 10 ページをご覧ください。前年同期比の増減内訳の表で、クリティカルケア事業は営業利益の「その他因」が 57 億円のマイナスとなっている。これは主に 3 つの要因によるもので、1 つ目が前年同期に Respicardia 買収に伴う会計処理影響を計上していたこと、2 つ目が Itamar の新規連結影響、3 つ目が 2020 年度に人工呼吸器を大增産したことに伴う有利な原価の影響が前年同期に生じていたことだ。

除細動器に関しては、半導体不足の影響が第 4 四半期から第 1 四半期、第 2 四半期と、期を追うごとに改善している。第 1 四半期から第 2 四半期にかけては除細動器の販売数量増を中心に増収・増益を計画している。

**質問者 2** 「住宅」について、鋼材価格上昇が何によって打ち消されたか、再度伺いたい。また「収益認識に関する会計基準」適用により、収益はそこまで大きく下期に偏らないのではないか。どの程度の偏りを見ているのか。

あわせて、海外事業部門に関して、金利上昇等が不安要因とならないかという点も含め、事業の状況を伺いたい。

**桑** 鋼材価格上昇に関しては、建築請負部門で従来から進めている物件の大型化、高付加価値化に伴う販売単価上昇等により、当期においては影響を抑えることができた。また、固定費も若干増加したが、増収および限界利益率の改善で補うことができた。下期に向けては利益率のさらなる改善をめざす。

「収益認識に関する会計基準」適用により四半期毎の偏りは従来よりも小さくなったが、下期に完工物件が多い状況は変わらず、工事も下期に多いため、収益の下期偏重傾向は変わらない。また 2022 年度においては、不動産部門における分譲マンションの販売戸数も上期に少なく下期に偏る予定である。年間の業績見通しについては、今回発表では見直しを行っていないが、当初の想定通りの利益水準を確保する前提で見えており、上期から下期にかけては増益となると見ている。全般的に固定費等も見直す予定だ。

また海外事業部門に関しては、第 1 四半期は北米事業が堅調であった。2021 年度第 4 四半期に木材市況が上昇した局面で価格転嫁を進めることができた中、第 1 四半期には木材市況が下落し、マージンが拡大した。上期でも北米事業を中心に前年同期比増益を見込む。米国市場に関しては住宅ローン金利や資材価格、労務費等の上昇の影響が懸念されているが当社が事業を展開しているアリゾナ州を中心とする地域は、半導体企業等の進出もあり人口増加が続いており、住宅需要は手堅いと考えている。

**質問者 2** 「ヘルスケア」で、クリティカルケア事業については特殊要因の影響が大きいと理解したが、医薬・医療事業の状況はどうか。資料の 29 ページを見ると当期は「Envarsus XR」の売上高の伸び率が回復しているが、今後はまた年率 3 割程度の成長ペースに戻ると考



えてよいのか。「テリボン」の競合品の影響や、（関節リウマチ治療剤）「ケブザラ」、（骨粗鬆症治療剤）「リクラスト」について懸念すべき要因はないか。また、2021 年度下期に発売された（免疫調整剤）「プラケニル」について、発売時の在庫積み増しの影響は既に解消されているか。

**佐藤** 医薬事業に関して回答する。「テリボン」について、当期を含め直近では新たに発売された競合品は無い。なお、当初の想定では6月に「テリボン」の凍結乾燥剤に対し後発品が発売されると見ていたが、まだ発売されていないため、今回発表した上期予想では凍結乾燥剤の売上高を上方修正した。オートインジェクターに関しては、COVID-19 の影響で MR の病院訪問が規制されていること等で若干下方修正している。それらが打ち消し合い、上期は当初の想定通りの売上高を期待している。

「リクラスト」は、前年同期比で 10%程度増収となっており、引き続き順調に推移していくと考えている。

「ケブザラ」は、「プラケニル」導入により領域におけるプレゼンス向上というシナジー効果があり、順調に売上高を伸ばしている。

「プラケニル」は、2021 年 10 月にサノフィ（株）から当社へ販売を移管したが、当社の販売開始後も順調に推移している。発売時に在庫の積み増しがあったものの、順調に販売が伸びており、特段の懸念は無い。

**大坪** 「Envarsus XR」は好調に推移しており、第 1 四半期の売上高は前年同期比で 37%増加した。2021 年度は COVID-19 影響等で若干需要が鈍化したが、2022 年度は市場が順調に拡大し、それに伴い「Envarsus XR」も伸びていくと見ている。第 1 四半期は特に好調だったが、今後もこれに近い成長率を期待している。

**質問者 3** 住宅事業に関して、建築請負部門の受注高が第 1 四半期は概ね前年同期並みだったが、当初予想として示されていた年間 15%増という計画に向け、今後どのように挽回していくのか。

また、海外市況において鋼材価格が足元で急速にピークアウトしているように見える。国内鋼材価格に反映されるまでにはタイムラグがあると思うが、下期は建築請負部門における資材高騰の影響は若干緩和される見通しか。

**桑** 建築請負部門の上期の受注高は、前年同期比で 2%の伸びを予想している。COVID-19 感染再拡大により厳しい環境下ではあるが、デジタルマーケティングのさらなる活用も含め、営業力を強化して受注獲得に結び付けている。戸建住宅では、5 月に発売した中～高価格帯の新商品が好調だ。集合住宅も、法人営業の強化により付加価値型賃貸住宅等の大型物件の受注を伸ばしていく。ZEH 購入に対する政府の補助金交付制度の導入等もあり、ZEH 対応賃貸住宅にさらに注力し、より高付加価値の商品の受注を伸ばしていく計画だ。年間での前期

比 15%という伸びは非常に高い目標であり、下期の状況も見ながら、見直す必要があるかは検討していく。

鋼材価格に関しては、海外市況とのタイムラグもあり、下期に急激に影響が緩和されるとは見ていない。第2四半期以降、年間を通じてさらなる価格上昇を見込んでおり、それを物件の大型化・高付加価値化等でカバーしていく考えだ。

**質問者3** ライフイノベーション事業に関し、第4四半期から第1四半期にかけて72億円の増益になっている。季節性もあると思うが、どのような要因で増益となったのか。また、第1四半期から第2四半期にかけては、47億円の増収に対し、58億円の減益という予想になっており、この要因についても伺いたい。一過性のコスト等があるのか。

**五十嵐** ライフイノベーション事業の内訳として、デジタルソリューション事業とコンフォートライフ事業という2つの大きな括りがあり、それぞれについて説明する。

第4四半期から第1四半期にかけては両事業とも増収・増益だ。

デジタルソリューション事業のうち、電子部品事業では、スマートフォンのカメラ向け製品、車載オーディオ向け製品等の販売数量が増加した。電子材料事業では、原材料高騰や中国ロックダウンの影響があったものの、半導体材料の販売数量が増加したことに加え、第4四半期に中国の春節により需要が減少していた影響もあった。電子部品事業、電子材料事業のいずれにおいても、円安が業績に寄与した。

コンフォートライフ事業に関しては、各事業が堅調に推移した。

第1四半期から第2四半期にかけては、デジタルソリューション事業で減収・減益、コンフォートライフ事業で増収・減益を見込んでいる。

デジタルソリューション事業では、電子部品事業の減益が大きい見込みで、特に中国市場減速の影響を受け、ファンモータ向けのセンサーやスマートフォンのカメラ向け製品の販売数量減少を見込む。製品構成差の悪化により、減収影響以上の減益となる。電子材料事業も同様に中国市場減速の影響を受け、スマートフォン用途等で販売が鈍化する。

コンフォートライフ事業に関しては、市場の状況はそれほど悪くないが、工場火災のあった（キュプラ繊維）「ベンベルグ」において第2四半期以降は出荷に影響が出てくることや、一部製品で第1四半期から第2四半期にかけて固定費が増加すること等により減益の見込みだ。

**質問者4** 「ヘルスケア」のクリティカルケア事業に関して、半導体不足で除細動器の出荷に制約があるとのことだが、その影響は第1四半期で底を打ったのか。御社が出荷できない間に、競合他社が出荷できており、御社のシェアが下がっているということはないか。

**大坪** 除細動器の出荷制約に関しては、2021年度の第4四半期が底であったと見ている。第4四半期から第1四半期にかけて販売数量は増えており、第2四半期にかけてはさらに増加

する見通しだ。

また、他社も出荷に影響が出ているという情報があり、現状は競争環境に大きな変化はないと見ている。

**質問者 4** 資料の 31 ページに最近の主 M&A 案件が記載されているが、「ヘルスケア」で直近に買収した Bionova に関して、のれん発生額が買収金額にほぼ近い額となっている。仮に償却期間を 20 年とすると年間 20 億円程度の償却となるが、その程度と考えるとよいのか。

また、「ヘルスケア」における買収案件は、クリティカルケア事業の Itamar を始めとして買収金額が高く、のれんも大きいですが、事業の立ち上がりの見通しについてはどう考えているか。

**佐藤** Bionova 買収については、PPA (Purchase Price Allocation: 取得原価の配分) がまだ完了しておらず、のれん発生額は暫定値であることをご承知いただきたい。のれん償却期間は PPA の結果次第ではあるが、基本的には 20 年と考えている。

**堀江** 「ヘルスケア」の買収金額と成長性の見方に関しては、クリティカルケア事業では ZOLL の既存事業から周辺事業に展開し、心臓疾患領域で成長を追求していく方針であり、潜在的な需要の掘り起こしも含め、チェーン全体で収益を上げることを目指している。この戦略に関して具体的な時間軸は申し上げられないが、着実に成長し事業を拡大していくと考えている。

**質問者 4** Bionova に関してはどうか。バイオ医薬品の CDMO であり、クリティカルケア事業とは異なるストーリーと考える。CDMO に関しては必ずしも順調にいかない例もあるようで懸念しているが、同社の立ち上がりに関する自信はどうか。

**大坪** 当社は医療事業において（ウイルス除去フィルター）「プラノバ」を中心としたバイオプロセス事業を長年手掛けており、世界でも高いシェアを有している。近年、関連の深い分野として、バイオセーフティ試験受託企業（CRO）である Virusure Forschung und Entwicklung GmbH および Bionique Testing Laboratories LLC という 2 社を買収した。CDMO である Bionova の買収はこれに続く展開であり、当社はこれらの事業において、バイオプロセスに関する知見を活かしながら、顧客に高い価値を提供できると考えている。Bionova は次世代抗体医薬に関して競争優位性のあるプロセス開発力を有しており、今後しっかりと伸ばしていきたい。

以上で説明会を終了する。ご参加ありがとうございました。

[終了]